

令和8年度 建設経済部の運営方針

建設経済部長





星野和吉



建設経済部の組織体制	
建設課	都市計画課
商工観光課	産業支援センター
農林課	茶業振興課



基本方針




- 幹線道路や生活道路などインフラの整備を推進するとともに、各種インフラ施設の適正な維持管理と長寿命化を図ります。併せて国・県と連携した治水対策に取り組み、安全・安心な住環境づくりを推進します。
- 新卒者や若者、中高齢者などの就労機会の拡大に努め、併せて市内企業の支援と進出企業確保を図ります。また、農業・商業・工業・観光などの産業振興を図るとともに、市の魅力や情報の発信に努めます。
- 市内事業者が抱える課題に対する相談や解決などに取り組むとともに、市内外の人やビジネス、事業者間のマッチング機会の創出やスタートアップの誘致に取り組むことで、新たな事業展開や事業拡大などを促進し、市内産業の持続的な発展を図ります。
- 安定した農業経営を目指し、農業基盤の強化を図り、担い手の育成や法人化による経営安定化及び農産物のブランド化を図ります。併せて茶産地として茶業の振興を推進するため、経営体質強化を図るとともに、海外への販売、消費拡大の推進に努めます。


重点的に取り組む施策・事業



1 流域治水対策の推進 (建設課)						
現状・課題	気候変動の影響による浸水災害の激甚化・頻発化を踏まえ、黒沢川流域に関わるあらゆる関係者が協働し、流域全体で行う総合かつ多層的な水害対策を進めるため、関係者との合意形成を図っていく必要があります。	達成目標		相続完了用地の取得、橋梁等の構造物詳細設計業務をすべて完了します。		
取組内容	浸水被害の軽減を図るため、国、県と共に黒沢川特定都市河川の流域水害対策計画を策定し、計画に基づく対策の推進を図ります。また、棚草川に遊水地の整備を行うために必要な用地の取得と構造物の詳細設計を行います。					
2 幹線道路の整備 (建設課)						
現状・課題	幹線道路は市内外を連絡し、物流や地域間の交流を円滑にするばかりでなく、緊急時の対応や生活環境の向上および通学路の安全対策などの役割を果たすものです。幹線道路でも幅員の狭い未改良区間などが存在しているため、整備促進を図る必要があります。	達成目標		①大須賀金谷線の神尾公民館付近の現道拡幅区間を完成します。 ②井矯堂線の当初予算化された用地補償契約を締結します。		
取組内容	道路ネットワークの強化と道路環境の整備を図るため、幹線道路である大須賀金谷線及び井矯堂線の道路整備事業の早期完成を目指します。また、(主)掛川浜岡線の西方工区については、掛川市の計画ルートを注視し、掛川浜岡御前崎バイパス建設促進期成同盟会にて早期整備の要望を行います。					



3 J R 菊川駅南北駅前広場の整備 (都市計画課)						
現状・課題	<p>「住みたいまち菊川市!!」となるためには、住宅や道路、緑地、公共交通などの社会基盤が整備された良好な住環境が求められます。J R 東海道本線菊川駅は、南口のみので平地駅でしたが、令和8年3月に南北自由通路が供用開始し、交通結節点の強化が図られました。</p> <p>今後は、駅北側の利便性を活かしたまちづくりをはじめ均衡ある発展を図るために駅周辺の魅力向上に資する取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、それと同時に既成市街地及び新市街地の賑わいを創出する取組も必要となります。</p>					
取組内容	<p>J R 東海道本線菊川駅南北駅前広場の整備を進めます。</p> <p>また、定住人口増加を目指し、駅北地区の民間活力を活用した面的まちづくり計画を進めます。</p>					
		達成目標	<p>① 駅南駅前広場一般昇降場の復旧工事を完成します。</p> <p>② 駅北地区の面的まちづくり計画を推進するため、土地区画整理準備組合を設立します。</p>			



4 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定 (都市計画課)						
現状・課題	<p>現行の菊川市都市計画マスタープランは、上位計画である第3次菊川市総合計画や県都市計画区域マスタープランを反映し、経済・社会情勢の変化に対応した計画に改定する必要があります。</p> <p>また、立地適正化計画は中間評価を行うとともに、居住誘導区域内における防災対策・安全確保などを定める「防災指針」を追加する必要があります。</p>					
取組内容	<p>都市計画マスタープランについては、全体構想を基に、市民意見を反映したまちづくり構想の見直しを行います。</p> <p>立地適正化計画については、現行計画の評価及び見直しを行い、新たに追加する防災指針を策定します。</p> <p>また、両計画について、地域別ワークショップやパブリックコメントの実施、都市計画審議会及び都市計画策定懇話会へ意見聴取を行い、計画を改定します。</p>					
		達成目標	<p>都市計画マスタープラン及び立地適正化計画を改定し、市ホームページで公表します。</p>			

5 商工業の支援と推進 (商工観光課)						
現状・課題	<p>人口減少時代においては、働く場の確保は重要です。新たな工業用地を確保し、市内既存企業の更なる支援と新規企業の誘致を図っていく必要があります。</p> <p>また、市内事業者の経営の持続化には販路拡大も欠かせない状況であり、商品を市内外に情報発信するとともに販売促進を図る必要があります。</p>					
取組内容	<p>工業用地の確保に向けた小笠高校園場跡地の開発について、公募による事業者選定を行うとともに、積極的な遊休地情報の収集に取り組めます。</p> <p>ふるさと納税については、新たな魅力ある返礼品を開拓するとともに、SNSやイベントでのキャンペーンなどによる効果的な広報を行い、寄附額の増額に向けて取り組めます。</p>					
		達成目標	<p>ふるさと納税寄附金額を2億2千万円以上とします。</p> <p>(令和7年度実績： 118,365,203円)</p>			

6 地域資源を活かした観光の推進 (商工観光課)					
現状・課題	自然環境や文化財などの地域資源を活かした周遊促進事業や体験型イベントなどの企画・実施、温暖な気候を強みとしたスポーツ合宿の誘致、市の魅力の発信などにより、引き続き交流人口の増加を図っていく必要があります。 また、観光客の飲食や購買などによる地域の経済効果に繋げていく必要があります。			達成目標	①火剣山キャンプ場の年間利用者数を8,300人以上とします。 (令和7年度実績： 8,083人)
取組内容	指定管理者が管理運営する火剣山キャンプ場と小菊荘について、指定管理者との連携を円滑に行い、適正な運営に努め、利用者数の増加、地域の活性化に繋がります。				②小菊荘の年間利用者数を12,500人以上とします。 (令和7年度実績： 12,310人)

7 市内事業者の経営強化とスタートアップ支援 (産業支援センター)					
現状・課題	超高齢化社会を迎え、本市においても労働力不足による経済活動の縮小や、経営者の高齢化と後継者不足による廃業の増加など、産業分野において懸念されるさまざまな課題への対策を加速させ、地域経済の持続的な発展を図っていく必要があります。			達成目標	①年間相談件数315件以上とします。 (令和7年度実績： 301件)
取組内容	「菊川市産業支援センターEnGAWA」を核として、中小企業・小規模事業者や茶業を含む農商工全般の相談に対応していくとともに、コワーキングスペースの利用者等が繋がるよう働きかけ、ビジネスマッチングを促進していきます。 また、スタートアップを受け入れるため、県のスタートアップ拠点と連携を図っていくほか、これまでのビジネスプランコンテストで提案された事業などの事業化に向け、各種支援を行います。				②ビジネスプランコンテスト審査通過者に対する伴走支援件数85件以上とします。 (令和7年度実績： 71件)

8 荒廃農地の解消 (農林課)					
現状・課題	農業者の高齢化や担い手不足に伴い、荒廃農地が増加しています。地域の大切な農業生産の基盤となる優良農地を確保・保全するため、荒廃農地の解消に取り組んでいく必要があります。 また、再生困難農地の増加や耕作者不明地の権利設定がなされていない農地があり、現状を把握できていない状況となっています。			達成目標	荒廃農地を1ha以上解消します。 (令和7年度実績： 1.52ha)
取組内容	荒廃農地再生・集積促進事業費補助金の活用推進により、荒廃農地の再生に取り組むとともに、農業委員会と連携し耕作者となる担い手を確保するなど、荒廃農地の解消を図ります。 また、地域計画の協議の場において、貸付け希望のある農地を担い手へ積極的に集積・集約し、荒廃農地の解消・発生防止を図ります。				

<p>9 ため池耐震・豪雨対策の推進 (農林課)</p>	<p>2 削減をゼロに</p> 	<p>11 任み続けられるまちづくりを</p> 								
<p>現状・課題</p>	<p>東日本大震災においては、ため池が決壊し、甚大な被害が発生しました。また、近年では、線状降水帯により大雨が長時間続き、ため池の被害も発生しています。ため池の決壊による被害を未然に防止するため、防災・減災対策に取り組んでいく必要があります。</p>					<p>達成目標</p>	<p>①段新池(下内田)、東ノ谷池(吉沢)の実施設計を完了します。 (令和7年度実績: 奥山上池(西方)、東ノ谷池(西方))</p>			
<p>取組内容</p>	<p>防災重点農業用ため池73池のうち、地震耐性・豪雨耐性点検の結果、対策が必要なため池は39池あり、うち県が30池、市が9池となります。今後、市が行う整備については、大雨や地震などの災害に対処する緊急防災工事計画に沿って進めます。</p>						<p>②奥山上池(西方)、東ノ谷池(西方)の耐震整備に着手します。</p>			

<p>10 茶業の出口戦略に応じた生産・販売体制の強化と推進 (茶業振興課)</p>	<p>2 削減をゼロに</p> 	<p>8 働きがいも経済成長も</p> 	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> 	<p>12 つくる責任 つかう責任</p> 	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p> 					
<p>現状・課題</p>	<p>今後も生産者の減少や茶価の変動などが予想され、安定した経営が困難な状況が継続すると考えます。よって、茶農協の法人化や地域の中心的な担い手への集積に加え、茶商や民間企業等との連携による需要に応じた生産体制の構築が必要です。新たな国内需要の発掘と海外需要に対応した生産を展開することで、茶産地としての維持と躍進を図ることが重要です。</p>					<p>達成目標</p>				
<p>取組内容</p>	<p>茶生産者への経営に対する意識改革を図るとともに、国内外に向けた出口戦略を拡充し、「菊川茶」の特徴や強みを海外に発信することで需要の拡大を図ります。 また、需要に応じた茶生産体制を確立するため、茶農協の法人化や担い手への集積、茶商や民間企業等との連携を推進し、抹茶やドリンク茶、煎茶において国内外におけるそれぞれの出口戦略と生産基盤の構築を確立し、儲かる茶業へと繋げ、持続可能な菊川茶の生産に取り組みます。</p>						<p>国内外への販路拡充及び安定した茶葉生産を図るため、新たに3社以上の民間企業と取組を実施します。 (令和7年度実績:1社)</p>			